

【下関市総合教育会議議事録】

令和2年度第2回下関市総合教育会議

開催日時	令和2年8月27日（木） 13:30～15:00
開催場所	下関市商工業振興センター 3階 第2研修室
出席委員の氏名	前田 晋太郎（市長） 児玉 典彦（教育長） 小田 耕一（教育長職務代理者） 藤井 悦子（教育委員） 吉村 邦彦（教育委員） 佐々木 猛（教育委員）
欠席委員の氏名	欠席なし
委員、関係者及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名	総合政策部長 竹内 徹 総務部長 植田 恵理子 行政管理課長 笹野 修一 教育部長 徳王丸 俊昭 教育部次長 藤田 信夫 教育部次長 中川 浩二 教育部次長 大田 一夫 教育政策課長 岡本 誠也 学校教育課長 岡田 達生 教育指導監（生徒指導推進室長） 川畑 誠治 教育研修課長 岡 良治 学校支援課長 浅野 秀晃 教育政策課長補佐 内田 泰敬 教育政策課主査 倉前 啓介
傍聴人の数	4人

次第（目次）

【開会の宣告】	P 3
【市長挨拶】	P 3
【教育長挨拶】	P 3
【協議・調整事項】	
(1) 下関市教育大綱の策定について	P 4
(2) G I G Aスクール構想の実現に向けた計画について	P 6
(3) 下関市立の学校適正規模・適正配置について	P 11
(4) 不登校対策について	P 14
【その他】	P 18
【閉会の宣告】	P 19

【開会の宣告】

徳王丸俊昭（教育部長）

ただいまから、令和2年度第2回下関市総合教育会議を開会いたします。
それでは、総合教育会議の主催者であります前田市長に開会のご挨拶をお願いいたします。

【市長挨拶】

前田晋太郎（市長）

皆さん、おはようございます。

新型コロナウイルス感染症につきましては、第2波が押し寄せ、県内でも感染者が増えています。幸い、本市では、単発での発生にとどまっており、一応、封じ込めには成功しているのではないかと考えています。これも市民の皆さんのご理解とご協力の賜物と思います。

しかし、市民の皆さんには、不自由と辛抱を強いている状況であり、これ以上、本市経済が悪化しないよう、行政ができる限りの支援をしていかなければならないと考えています。

本市では、これまで4回にわたって経済対策を行ってまいりましたが、たくさんの項目の中で学校教育、そして子供たちに対する支援など、さまざまな予算措置を行っております。すでに、この総合教育会議においても議論してきました。例えば、GIGAスクール構想、子供1人に1台のタブレット端末を整備して、新しい学力・学習環境を作っていこうという当初の目的ではありましたが、いまとなつては新型コロナウイルス感染症の問題もあり、どうしても緊急に学校を休業にしなければならないというようなことがあったときに、家庭においても学習が効果的に進められ、学力保障のための措置であるという側面も今回盛り込んでおりますし、タブレット等の購入の手続きも着々と進んでおりますので、どうかご安心をいただきたいと思います。

この総合教育会議で意思決定や議論をしてきたことというのは、非常に重たい意味があり、協議・調整した内容について、きちんと実行に移していくという強い気持ちで、これまでも取り組んでまいりました。

さて、今日の会議は、教育大綱の協議やGIGAスクール構想の計画策定、学校の適正規模・適正配置、不登校対策という重要なテーマについて協議をいただきます。教育委員の皆さんのご忌憚のない意見を賜りまして、この難しい局面にあっても本市教育を停滞させず、より一層前に進めていけるよう協議してまいりたいと思います。

本日は、どうぞよろしくをお願いいたします。

徳王丸俊昭（教育部長）

ありがとうございました。続きまして、教育委員会を代表して、児玉教育長にご挨拶をいただきます。

【教育長挨拶】

児玉典彦（教育長）

おはようございます。教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の状況は好転する気配を未だに見せておりませんが、本市における感染者数は増えていないこと、特に学校において感染事例がないことが何よりです。これもひとえに保護者の皆様、そして地域住民の皆様の日頃の感染対策によるものと感謝申し上げます。

教育委員会といたしましても、子供たちが安心して学校に登校し、勉学に向かえるよう、後方支援を行っておりますが、まずは現場の教職員の努力により、日々の学校生活が成り立っていると思います。

本日の協議・調整事項は、さきほど市長が申されたとおりですが、新しい日常を前提としながら、学びの街・下関を維持・向上させるための諸課題を市長と共有し、必要な対策について協議をさせていただきたいと考えています。

どうか前田市長におかれましては、本市の教育の発展に今後とも格別なご理解とご協力を賜り

ますようお願い申し上げます、本日の私の挨拶に代えさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

徳王丸俊昭（教育部長）

ありがとうございました。それでは協議・調整事項に入ります。
これより、議事の進行を前田市長をお願いいたします。

【協議・調整事項】

(1) 下関市教育大綱の策定について

前田晋太郎（市長）

それでは、協議・調整事項「(1) 下関市教育大綱の策定について」に入ります。

教育大綱については、昨年12月の総合教育会議において、「教育振興基本計画をもって教育大綱とする」という方針について、確認をさせていただきました。このたび、下関市教育振興基本計画が策定されたとのことですが、事務局の方から、内容について説明してもらえますか。

岡本誠也（教育政策課長）

教育政策課です。それでは協議・調整事項(1)について、「下関市教育振興基本計画」の内容について、ご説明いたします。

本日は、資料として、お手元に「下関市教育大綱（下関市教育振興基本計画）（案）について」、及び「計画（案）」をお配りしております。

ただ今、市長からもありましたとおり、下関市教育大綱につきましては、昨年12月に開催されました総合教育会議において、「教育振興基本計画をもって教育大綱とする」と、ご確認をいただいているところです。

このため、8月の教育委員会会議の議決を経て策定いたしました、下関市教育振興基本計画の内容についてご説明いたします。

お手元の計画（案）を参考にいただきながら、本日は計画の幹となる、基本理念（教育理念）、教育目標、基本方針について、ご説明いたします。

まず、計画の基本的な考え方である、基本理念（教育理念）でございます。

基本理念につきましては、「夢への挑戦 生き抜く力 胸に誇りと志」とし、副題を、新たに「～学びが好きな子ども 学びの街・下関～」としております。

解説文として、新たな副題に込めた思いを記載するとともに、前回の総合教育会議での協議を踏まえ、「郷土・下関」の文言を入れております。

続きまして、本計画に基づく施策体系をまとめています。

「めざすべき人間像」、「4つの基本目標」、「17の基本方針」があります。本市の総合計画の施策体系との整合を図るとともに、今回、新たに「ICT教育の推進」、「働き方改革の推進」の2つを基本方針に追加しております。

また、計画の推進にあたっては、今回、新たにSDGsの理念を念頭に組み込んでいくこと、及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた「危機管理」についても位置付けました。

説明は以上です。

前田晋太郎（市長）

ただ今、教育振興基本計画について説明がありました。今回の教育振興基本計画や教育理念について、児玉教育長から何かありますか。

児玉典彦（教育長）

はい。それでは、私の方から簡単に紹介をさせていただきます。今回の教育理念を作成するにあたっては、「学ぶ力」をキーワードとしました。

「学ぶ」とは「変化すること」であり、「学ぶ力」とは「変化し、成長する力」です。社会がど

のように変化しても、「学ぶ力」さえ身につけていれば、変化の中を生き抜くことができます。

この「学ぶ力」は、個人の幸せを可能にするために必要不可欠なものです。しかし、「学ぶ力」は今子どもたちが生きている共同体からの贈り物でもあります。子どもたちには、身につけた「学ぶ力」を生かして、郷土・下関を支えてほしい。そういう願いを込めて、教育理念を書きました。この教育理念のもと、学びが好きな子どもが育ち、学びの街・下関が実現するように学校現場と教育委員会、そして事務局が一丸となって取り組む所存です。

以上です。

前田晋太郎（市長）

キーワードとしての「学ぶ力」に対する思いが込められた説明でしたが、教育大綱の内容となる「教育理念」、「基本目標」、「基本方針」について、「教育理念」には、児玉教育長の信念が込められています。

前回、私が申し上げた「郷土・下関」についても、教育理念の解説文に入っており、また「基本目標」や「基本方針」については、今年3月に策定された本市の総合計画とも整合性が図られていました。

委員の皆さん、これについて何かご意見やご質問はありますか。はい、吉村委員。

吉村邦彦（教育委員）

新型コロナウイルス感染症を含む職員の「危機管理」について盛り込んでいただくなど、前回の総合教育会議での議論を踏まえて、本当に細かく具体的に実行レベルで項目が網羅されていると思います。本当にありがとうございます。

ICTや現場の働き方改革などにも言及されていて、十分な内容だと実感しています。これを今度、いかに現場で実行して、子供たちに伝えていくかということが非常に重要であると思います。つくって終わりではなく、いかに実行していくかということが大切ですので、ぜひ事務局の皆さんを含めて、我々皆で、計画が現場で共有されて、子供たちが良い教育が受けられるようにしていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。教育長がやはり現場主義といいますか、現場を経験されておられるということで、そのあたりをよく理解しておられる内容になっているのではないかと思います。

それでは、ほかによろしいですか。小田委員、どうぞ。

小田耕一（教育長職務代理者）

私も、いま吉村委員が言われたことに同感です。項目、課題についても、きちんと網羅されていると思いますし、実行レベルでも、教育委員会の定例会議でも事業の点検評価をきちんとご報告いただいて、実行されていることも確認させていただきました。

それから、実行の結果としてうまくいっていない部分もあるという評価も具体的で信頼できるものでした。そういうように、実行し、評価しながら計画を進めていくということで、学びの街・下関が実現するのではないかと思います。

学びの街が、学びが好きな子どもを育てるための環境であり、下関で育った子供が、学びを好きになり、そして学びが好きな子どもがつくっていく下関がさらに進んだ学びの街になるという好循環になっていけばいいと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。はい、藤井委員、どうですか。

藤井悦子（教育委員）

どうしても「昔はこうだった」という言葉が口に出てしまうのですが、これほど社会が目まぐる

るしく変わっている中で、変化を恐れない教育というのを進めていく必要があると思います。だから教育の現場においても、古きよきものをすべて否定する必要はないと思いますが、社会の変化に応じた新しい教育に恐れず臨んで欲しいと思います。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。はい、佐々木委員、お願いします。

佐々木猛（教育委員）

変化を恐れない、ということですが、子供たちが大人になったとき、どのような社会になるのだろうかと考えてみました。Society 5.0の社会、サービスがグローバル化する社会、働き方改革が進む社会など、これらの変化にいかに対応して、素晴らしい大人になっていくか、というところが教育に求められる力だと思います。その中で、学ぶ力を教育長がキーワードとして示されました。その力によって、子供たちが、将来、大人になったときに対応できる能力、そして求められる大人になれるように、しっかりとした教育をしていただきたいと思います。

前田晋太郎（市長）

皆さん、積極的なご意見、ありがとうございます。私も、会議を重ねて、非常にいいものができたのではないかと考えています。皆さんの意見がしっかりと反映されて、あとは吉村委員が言われたように、これをいかに実行に移して、子供たちを、これらを軸にしっかりとした大人に育てていけるかというところが大切な部分ではないかと考えています。学校の先生方にもしっかりとこの計画の趣旨を理解していただいて、子供たちを育成してほしいと思います。子供たちは将来の下関を担う存在ですから、そしてまたそれを保護者にも、家庭にも伝わるようにしなければいけないと思います。保護者や学校だけでなく、地域で子供たちを育てていけるように、それが下関の素晴らしい教育の醸成と一体感につながっていくものと思っています。我々もしっかりとこのことを学びなおし、確認しなおして、これをしっかりと進めていこうと思います。

それでは、教育振興基本計画をもって教育大綱といたしますので、引き続き、下関市の教育の振興に努めていきたいと思っています。

【協議・調整事項】

(2) G I G Aスクール構想の実現に向けた計画について

前田晋太郎（市長）

続きまして、協議・調整事項の「(2) G I G Aスクール構想の実現に向けた計画について」です。

下関市においては、今年度G I G Aスクール構想の実現に向けて取り組んでいるところですが、それらを行っていくためには、計画を策定し計画的に取り組んでいくことが大切なことです。

事務局の方から説明してもらえませんか。

浅野秀晃（学校支援課長）

学校支援課でございます。

「G I G Aスクール構想の実現に向けた計画について」を説明いたします。

資料は、6ページから12ページになりますので、そちらの方をご覧ください。

令和元年度に国が掲げたG I G Aスクール構想に基づき、本市も令和5年度までに児童生徒1人1台端末の整備を予定としておりましたが、この度の新型コロナウイルス感染症における学校休業に伴う学びの保障として、今年度中に児童生徒1人1台端末を整備することとなり、学校現場においては急速にICTを活用する環境が整備されることとなりました。

「G I G Aスクール構想の実現に向けた計画について」ですが、今後、国が定める「学校教育

情報化推進計画」に基づき、本市も「学校教育情報化推進計画」を策定予定ですが、この計画策定前に端末が配備され、実際に授業で活用することとなるため、端末の配備計画やICT活用計画などの計画を策定するものでございます。

なお、本計画につきましては、国からの補助金交付を受けるために必要な計画でもあります。

また、今後、策定予定の「学校教育情報化推進計画」の一部として活用することとなります。

それでは、計画についてご説明します。資料7ページの目次をご覧ください。

項目は「(1) ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画」から「(5) 計画の取扱い等に関する事項」の5項目となります。

項目ごとにご説明します。資料8ページをご覧ください。

「ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画」です。本計画は、各年度におけるICT活用の現状と目標、臨時休校等に伴うICTを活用したオンラインによる学習支援、指導体制の強化や働き方改革としての校務の効率化とこれらの達成状況を踏まえたフォローアップについての計画となります。

次に資料9ページをご覧ください。「通信ネットワーク環境整備計画」です。本計画は、1人1台端末で支障なくICTを活用した学習活動を行うことができる高速大容量の通信ネットワーク環境の整備計画となります。

次に資料10ページをご覧ください。「学習者用コンピュータ配備計画」です。本計画は、対象児童生徒数、必要整備台数、各年度の整備計画、調達スケジュールなどの計画となります。

なお、③各年度の整備計画は、2020年度の本年度に小学1年生から中学3年生の児童生徒数分のタブレット端末を整備します。

次に資料11ページをご覧ください。「広域・大規模での共同調達実施計画」です。本計画は、端末の整備に当たって、県単位による共同調達に関する計画となります。本市は、山口県のとりまとめにより、すでに共同調達によるプロポーザルを実施し、NTTビジネスソリューションズ株式会社中国支店と仮契約を締結し、令和2年第3回下関市議会定例会において議決後に本契約へ移行予定です。

最後に資料12ページをご覧ください。「計画の取扱い等に関する事項」です。本計画の位置付けや公表についての取扱いについて記載しております。本計画を、将来的に自治体が策定予定の「学校教育情報化推進計画」の一部として活用することや本市ホームページにて公表する旨を記載しております。

説明は以上となります。

前田晋太郎（市長）

はい。今年の当初予算で、国から1人1台という話があって、本当にいるのか、と当時は思っていました。購入・調達にかかる経費も全額を国が出してくれるわけでもなくて、とりあえずある程度は補助してもらえらるということで、小学4年生から中学3年生の6学年分はやってみようか、ということで予算化をしてスタートしました。そして、各学校のWi-Fi環境もすべて整えようということです。コロナ禍にあつて、自宅で勉強できる環境が必要ではないか、という声、世論が起きて、国の臨時交付金が投下されることとなったので、そこで小学1年生から3年生もタブレットを導入しようということになりました。今、県の方で一括調達をすることとなつて、年度内には間違いなく子供たちの手元に届くこととなっています。

家庭においては、Wi-Fiの環境がない場合には、無償でモバイルルーターを貸し出すように進めています。

学校においては、大型モニターを1教室1台導入して活用するという事です。

また、タブレットには学習支援ソフト等を入れなければいけない。iPadだけでは何もできないので、ソフトを入れるとなると、これにもお金が必要となります。教科書を買うのもお金がかかるわけですから、iPadを入れて、今後どのようにするか注視していかなければなりません。今こういった状況です。

委員の皆さんから、いろいろとご意見をいただいて、どういった活用ができるか考えていきたいと思つています。iPadを家に持って帰って遊ぶばかりになつてもいけませんし、そのあたりも

含めてご意見をいただきたいと思います。

はい、吉村委員、どうぞ。

吉村邦彦（教育委員）

使い方というところでは、私立の学校では1人1台の運用が定着しています。そういったところを参考にしていけばよいと思います。GIGAスクール構想の実現に向けた計画ということなので、ハードを入れて終わりではなく、そこがスタートだと思っています。ソフトの問題だとか、私は学校の研修支援訪問等で出向きますが、各学校には10台のiPadがあって、3～4人で1台のiPadを使っていますが、得意な子とそうでない子の差が見られて、得意な子が使って、他の子は見ているだけという状況になりやすいように感じています。ハードを子供たちに提供することで、逆にそこに格差が生じるということもあります。今回のGIGAスクール構想の中で子供たち一人ひとりの個性に合わせた教育の実現と教職員の働き方改革という2つの効果が見込まれています。一人ひとりの個性に合わせた教育ということで、どういった内容の授業、勉強の仕方を進めるのか、これから先生方の研鑽が必要になってくる部分だと思います。

教育委員会における打合せでは、先生方の研修等も計画されているとうかがっています。その点では安心していますが、子供たちがハードを得たがために生じる格差がないようにすることと、具体的に個性に応じた教育のあり方について、我々は本気で考えていかなければいけないと考えています。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。格差が見られたとのことですが、具体的にはどういった状況だったのでしょうか。

吉村邦彦（教育委員）

3～4人に1台しかないので、iPadを使う作業が必要な場面で2～3人は暇を持て余す状況が生じます。興味がある子、得意な子は、サクサク使いこなしているのですが、そうでない子は、その時点で置いていかれている状況が見られました。

前田晋太郎（市長）

分かりました。はい、藤井委員、どうぞ。

藤井悦子（教育委員）

私も吉村委員と同じ意見ですが、やはり得手不得手というのはあって、GIGAスクール構想で1人1台のタブレットが提供されて、苦手だから授業が嫌いということがないようにしなければいけないと思いますので、いまからスタートというところで、面白さとか楽しさとかを最初に伝えていくことが大事だと思いますので、しっかりと力を入れていただきたいと思います。

前田晋太郎（市長）

先生が、いかにわかりやすくタブレットを使って子供たちに教えることができるかという意味では、先生方の負担もあるということで働き方改革と逆行する面もあるかと思いますが、これはお互いが馴染んでくれば効率化が進むと思いますので、頑張ってもらいたいと思います。スマートシティ構想が言われていますが、結局ICTとかAIとか、機械化することで仕事の効率を上げていくということで、これは先日の校長会でも私がお話をさせていただきましたが、例えば毎日子供たちにメッセージを添えたり、学級だよりなどを配付したりする意欲的な先生だったりとか、テストの採点も記録もデータ化したりなど、こういったことを手書きで行うのではなく、しゃべれば自動的に文字データに置き換わって、印刷までされることができるようになる。医者の世界でもそうですが、自動カルテのシステム導入であったり。

児玉教育長に就任いただいてから、現場の先生をいかに隙間を作ってあげることができるか、余裕を作ってあげることによって、日ごろ目の行き届かなかった児童生徒へ配慮することができ

て、それが引いては、いじめとか不登校の防止につながるのではないかと。先生が忙しくすればするほど子供たちとつながる時間が減って、置き去りにされてしまう子供たちが増えてしまうということを考えると、そういった意味ではトータルで効率をいかに上げていくかということはやっけていかなければいけないと思っています。

こういった大きな変革、改革というのは、必ず負担が生じます。子供たちにも先生たちにも少なからず負担が生まれてくるとは思いますけれども、丁寧に、そして焦らずにやっていくことで、最初のハードルを乗り越えていきたいと思っています。その辺のご懸念がお二人に共通していたのではないかと思います。

ほかにもどうぞ。はい、佐々木委員。

佐々木猛（教育委員）

家庭教育についても、しっかりと取り組んでいく必要があると思います。タブレットを使うと、すぐに答えが見つかると思います。タブレットを動かす力はあるけれども、辞書を使う力、考える力というものを身に付けることが難しくなると思います。答えを見つけて終わりではなく、それを勉強していきながら学力につなげていくということを学校での指導や、家庭での指導が必要になるとは思います。基本計画にもあるように、家庭教育についても、しっかりと進めていかなければなりませんし、あわせてセキュリティーの問題もフォローしていくことを考えていきたいと思っています。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。家庭教育についても、プラスに働けばいいと思います。今ちょっと気になったのが、デジタル化であり効率化というのは、一方で、じっくり体に染み込んでいくような学問と相反するように受け止められるような気がします。例えて言うとコピー&ペーストで自分の力でできた錯覚に陥ることで、記憶する力や自分で考えるということが少なくなっているように感じます。分かりやすいのは、私たちも日常で、スマホのお陰で他人の家の電話番号を覚えなくなってしまいました。昔は、10件、20件覚えていたと思います。吉村委員は、奥様の携帯番号を覚えていませんか。

吉村邦彦（教育委員）

自分の携帯番号すら覚えていません。

前田晋太郎（市長）

というような状況になってしまっています。そのあたりは、鉛筆、ペンを使った学習というものも当然バランスよく行っていく必要があると思います。

吉村邦彦（教育委員）

やはり深く考える習慣が少なくなっていると思います。要は、スマホを取り出せば、すぐに答えが出てくるので、最初から答えを求める雰囲気があります。学校でタブレット等を使う際には、ある程度はタブレット等を活用して、そこから深く考えさせるということをしなければならないと思っています。世の中には、答えをすぐに出さなければならないこともあります。自分で考えるという姿勢を養うことが教育では大事ではないかと思っています。

前田晋太郎（市長）

そうですね。大事ですね。実は、私は、目で見て視覚的に入ってくる情報、動くものによって教育をしていくということに可能性を感じていて、どういうことかということ、最近、私はYouTubeにはまってまして、コロナ禍で時間ができたために、よく見るようになったのですが、私は趣味が多くて、釣りとか、車とか、ゴルフとか、音楽とか、そういうものをいろいろと検索をすると、その道の長けた人たちが情報を発信しているのですが、そういう世界に触れることができ、私はただ見るだけだったのですが、うちの中学3年生の息子が、私が釣った80センチ

メートルくらいのブリを40分で自分で捌いて、いつの間にそんなことができるようになったのかと尋ねるとYouTubeで勉強したと。料理もできるようになっていて、全部YouTubeで情報やノウハウを得ていると言うのです。自分の中にどんどん吸収されていって、子供って吸収力がすごいなと改めて驚かされています。何が言いたいかという、教科書で学ぶことも大切なのですが、動き方を見せるとか、見せ方によって、興味の入り口を開いてやる、というような教育の方法もあるのではないかと感じています。

昨日、小月の航空自衛隊の教官が、数学の先生なのですが、彼が数学の本の2冊目を出版するという事で訪問を受けました。微分積分の教え方みたいな内容で、絵をたくさん使って、面白く分かりやすく解説をしていました。教科書は、フォーマルで真面目に情報を伝えるもので、無駄な遊びの部分はありませんし、それはそれで必要だと思いますが、こういったタブレットを使って、こういった教材がその中に入るのかということは楽しみにしていますが、子供たちの感性をいい意味で刺激してあげて、学力の向上、勉強に興味を持たなかった子供も関心を高めてくれたりとか、分かりやすく出来るようになる喜びを感じてほしいし、子供の可能性は無限だと思いますので、そういったことを皆で意識して進めていくといいかなと思います。

それと、教育委員会、教育部の皆さんに聞いておきたいのは、タブレットを1人1台導入するのですが、これの位置づけとか、保管方法とか、その辺をどう考えているのかと思っています。例えば、タブレットはすごく精巧にできていますが、落とせば壊れます。カバーやスクリーンのコーティングがしてあるだけで壊れにくくなるようですが、そのへんのアクセサリはどうですか。

浅野秀晃（学校支援課長）

子供たちに配備するときには、カバーやフィルム等を付けた形で配付します。

前田晋太郎（市長）

タブレットは、基本的に学校に置いておくということですか。

浅野秀晃（学校支援課長）

はい、そうです。保管庫を普通教室に整備しますので、充電を含めて、そこで保管することになります。有事の時には、家庭に持ち帰ることも想定しています。

前田晋太郎（市長）

タブレットは、学校の机のように、自分のものではないけれども、自分専用のものとして使うということですか。

浅野秀晃（学校支援課長）

そうですね。そういった位置づけとなります。

児玉典彦（教育長）

市長が今おっしゃったように、自分の机、いす、そういう感覚で子供たちに使ってもらえればと思っています。

前田晋太郎（市長）

例えば、小学3年生の子が進級したときには、どうなるのでしょうか。3年生の時に使っていたタブレットを4年生でも、そのまま使うのでしょうか。

浅野秀晃（学校支援課長）

まだ、その辺の具体的なところは決めていませんが、できれば同じタブレットを持ち上がっていただくことができれば、と考えています。ですから、小学校では6学年を通じて同じタブレットを使用するという事を想定しています。

前田晋太郎（市長）

分かりました。それでは、ほかによろしいでしょうか。

はい。それでは、GIGAスクール構想の実現に向けて、計画的に取り組んでいきましょう。

【協議・調整事項】

（３）下関市立の学校適正規模・適正配置について

前田晋太郎（市長）

続きまして、協議・調整事項の「（３）下関市立の学校適正規模・適正配置について」です。

小・中学校適正規模・適正配置基本計画については、昨年５月の総合教育会議においても協議を行い、年内には第３期の基本計画を策定し、公表する作業を進めていると聞いています。このため、昨年１２月に適正規模・適正配置検討委員会に諮問し、８月１８日に答申があり、答申を踏まえて、計画（案）を策定されたと聞いております。

計画（案）について、事務局の方から説明してもらえませんか。

岡本誠也（教育政策課長）

教育政策課でございます。それでは、協議・調整事項（３）「第３期下関市立学校適正規模・適正配置基本計画について」ご説明いたします。

本日は、資料として、お手元に「第３期下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（案）の概要」、及び計画（案）及び答申の写しをお配りしております。

計画（案）につきましては、下関市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申の内容を踏まえ、とりまとめました。内容につきましては、概ね答申に沿ったものとなっております。

計画（案）の概要によりご説明いたします。

まず、「１．計画の目的等」でございます。計画の目的は、将来にわたって義務教育の教育水準の維持・向上を図り、子供たち一人ひとりの「生き抜く力」を育てることができる、よりよい教育環境を実現する、ということであり、計画の期間は、令和２年度から令和６年度までの５年間であり、また、計画期間の中間年度にあたる令和４年度には、見直しの必要性を検討することとしております。

「２．市立小・中学校の状況」ではございます。令和２年度の人数は、児童数、生徒数ともに、ピーク時の約４０パーセントまで減少している状況であります。

「３．適正規模・適正配置の手法と対象」でございます。適正化の手法といたしましては、学校統合、小中一貫教育の推進の２つの項目を掲げております。

「４．適正化モデル」でございます。第２期計画との相違点といたしましては、「５．適正化に関する事項」にも記載しておりますが、「小中一貫教育の推進」及び「地域性を生かした小規模校の取組」の２点でございます。計画（案）では、これらの視点を踏まえ、第２期計画の統合パターンを見直した上で、全部で１２の適正化モデルを示しております。計画（案）では、小中一貫教育の推進として、８つの中学校区を示していること、また、第２期計画にはない適正化モデルなどを示しております。

具体的には、④においては、玄洋中学校を学校位置とした、本村小学校、西山小学校と玄洋中学校による小中一貫教育、⑦において、内日小学校を学校位置とした内日中学校との小中一貫教育、⑧において、檜崎小学校及び岡枝小学校の統合、⑩において、答申では、誠意小学校を学校位置とする室津小学校との統合が示されていますが、「豊洋中学校での施設一体型の小中一貫教育についても検討する必要がある」との意見をいただいております、学校の配置や施設の状況を踏まえ、豊洋中学校を学校位置として、室津小学校、誠意小学校との小中一貫教育を進めることとしております。⑪において、川棚小学校との統合、また、③「文洋中と向洋中」の学校位置につきましては、※２として、答申では、「小中一貫教育の推進など総合的な観点から検討すること」とご意見をいただいております、計画（案）としては、「旧神田（南）小学校跡地を候補地として検討していく」としてあります。

最後に、「5. 適正化に関する事項」についてです。「学校統合」につきましても、これまでと同じく、保護者や地域住民の理解や協力のもとに進めてまいります。

今後はパブリックコメントの実施や地元説明会を開催し、それらの意見を踏まえた最終的な計画を策定する予定で作業を進めているところでございます。

説明は以上です。

前田晋太郎（市長）

はい。それでは、いま説明がございましたけれども、教育委員の皆さん、ご意見ありますでしょうか。

吉村邦彦（教育委員）

説明がありました「4. 適正化モデル」の③文洋中学校と向洋中学校の統合モデルについてです。私の地元でもあり、関心をもっています。この答申が新聞に掲載されたとき、すぐに文洋校区の保護者から向洋中学校まで通うのは非常に遠いという意見が出ていました。それで、旧神田小学校を学校位置として考えているということで、このことについて大いに賛成です。ただし、もともと小学校の施設ですから、中学校で必要となる広さを確保できるかとか、そのあたりも気になるところですが、児童数・学級数の推移を見る限り、対応できるのかなと思います。

それからもう一つは、今までの時代の流れからすると、私立とか公立とかの概念を捨てるべきではないか、と考えています。旧神田小学校の周辺には、下関短期大学やその附属高等学校、幼稚園などがあります。小さな学園都市みたいな形で、皆で協力し合って、イベントとか行事をやっているように、今から考えていかなければいけないのではないかと考えています。以上です。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。非常に前向きなご意見をいただきました。向洋中学校と文洋中学校が、新しいチャレンジで、旧神田小学校跡地に新規でやってみようという案が出ております。ほかにも小中一貫校の統合モデルが増えてきています。小中一貫校については、最短では名陵中学校と名池・玉江小学校の統合があります。内日も、地域の方々から勝山との統合はやめてほしいという意見も根強くありまして、今回思い切って、小中一貫校として一つの建物で皆と一緒にやろうという考え方です。これも、きっと受け入れてもらえるのではないかと考えています。

報道の方も今日来ていただいておりますが、ここで報道の方にお伝えするのはいけないのかもしれませんが、この間、新聞に掲載されたときに、要はどこどこが一緒になるのか、どこどこがならないのか、というのがちょっと分かりにくかったみたいで、そこに名前が出るだけで学校がなくなるのではないかというような誤解をされた方が結構いらっしゃったようです。そのあたりについても、次に報道で取り上げていただける際には、少し分かりやすい表記をお願いできればと思っています。

ほかにご意見はありませんか。佐々木委員、どうぞ。

佐々木猛（教育委員）

小中一貫教育の推進ということで、私は賛成です。こういう言い方が適切かどうか分かりませんが、中学校でちょっとやんちゃな子供が、小学校の小さな子供たちに対して、そこまでやんちゃができるような環境ではない、ということがあると思います。普段の子供たちの様子を見ると小中一貫にして施設が一体的に運営されるどちらにしても小中一貫教育というのは、これからは大切な形になっていくのではないかと考えています。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。藤井委員、いかがですか。

藤井悦子（教育委員）

私も、小中一貫教育はいいのではないかと考えています。内日小学校、内日中学校にうかが

ったときに、運動会だったのですが、小学校と中学校の共同実施で、人数は少なかったけれども、とても微笑ましくて、中学校の子供が小学校の子供を思いやっている様子がよくわかりました。

また、中1ギャップとよく言われますが、子供たちは9年間の義務教育を受ける訳ですが、小学校の6年間でできなかったことが中学校まで引き摺るのではなくて、9年間で考えられるというのは、とても良いことだと思うので、これは進めていってほしいと思います。

前田晋太郎（市長）

そうですね、ありがとうございました。小田委員は、いかがですか。

小田耕一（教育長職務代理者）

私は、地域性を活かした小規模校の取組を評価する考え方が出てきましたが、これを大変ありがたいと思っています。こういった視点はとても大切であると思っておりまして、人口の少ない地域に住んでいる者の気持ちです。

児童生徒が集い、そして集った学校で学ぶというところに、学校の意味があると思っておりまして、児童生徒が少なくなってくると統合されると、自分たちの学校がなくなっていく、そしてどんどん統合されると、本当に広い範囲に学校が1校しかないという状況になってしまいます。そういうのが、どこまで続けられるか、ちょっと恐れに似た心配をしております。そこで、地域性を活かした小規模校の取組を大事にして適正規模にするということと、安心して学校のある地域で暮らせるということの両方を考えていくということが大事ではないかと思っています。

前田晋太郎（市長）

いま、小田委員が言われた、小さな学校が、経費であるとか、無駄ではないのだけれど、効率化が優先された時期もかつてあって、そうではないということ、こういった方針でしっかりと証明していかなければならないと思っています。きっと、小田委員と同じ気持ちを持たれている方が、人口の少ない地域にはたくさんいらっしゃると思います。きっと喜んでおられるのではないかと思います。

はい、吉村委員、どうぞ。

吉村邦彦（教育委員）

いまのお話を踏まえて、示された統合モデルをみても18の学校が不活用になる、ということです。私は、小中一貫教育の推進には大賛成ですし、そこで幼稚園から進学したばかりの小学1年生から、大人に近い中学3年生までと一緒に生活するということは、いまの少子化の時代を考えると、もしくは核家族化の現状を考えると、非常に勉強になる、いい取組みというか良い仕組みだと思っています。

そうはいいつつも、先ほど小田委員が言われたように、学校のない地域ができるということもあります。学校施設を使わなくなっても、地域資源としてのハードは残っている。そこが痛んできたり、望まない使われ方をしたりということがないように、適正規模の計画の進捗と同時に、地域振興を進めてほしいと思います。この場での話ではないかもしれませんが。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。良い時間になりました。

計画案には、適正化モデル③の文洋中学校と向洋中学校の統合モデルを示していますが、この学校位置は旧神田小学校跡地を候補地として検討することとなっておりますが、その方向で進めていただきたいと思っています。

また、吉村委員が先ほど言われたように、近くに下関短期大学や附属高校、幼稚園がありますので、地域の皆さんで盛り上げていけるような考え方もあわせて行っていければと思っています。

様々なご意見をいただきました。ありがとうございます。本日の議論の内容を踏まえまして、将来にわたって義務教育の教育水準が維持され、より強化されて、子供たち一人ひとりの生きる力を育てることができるよう、よりよい教育環境を実現してほしいと思います。

【協議・調整事項】

(4) 不登校対策について

前田晋太郎（市長）

続きまして、協議・調整事項「(4) 不登校対策について」に入ります。

下関市においては、不登校児童生徒が増加していると聞いていますが、下関市として何ができるのか意見をいただきたいと考えています。

まず、「下関市の現状」、「学校及び教育委員会の取組について」、事務局の方から説明してもらえませんか。

川畑誠治（教育指導監、生徒指導推進室長）

学校教育課生徒指導推進室でございます。

それでは、協議・調整事項（4）「不登校対策について」ご説明いたします。

まず、「不登校の現状」について、全国的な状況に触れた後、全国と下関の比較をしてご説明します。

次に、教育委員会の不登校対策事業の一部として、不登校児童生徒への対応についてご説明します。不登校児童生徒の全国の状況を見てみますと、平成25年度以降、小学校も中学校も増え続けています。平成30年度の不登校児童生徒の割合は、小学校で144人に1人、中学校では27人に1人いることとなります。欠席期間別に見てみると、小学校では年間の欠席日数が30日以上90日未満の割合が7割を占めています。これは、学校に半分以上は出席していることとなります。一方、中学校では、欠席90日以上が約5割を占めています。また、ほとんど登校できていない生徒が約1割を占め、全く登校できていない生徒が3.2%います。学年別に見てみると、学年が上がるにつれてだんだん増えていき、中学校に入学すると2倍以上に増えています。

では、不登校児童生徒数の割合を、全国と下関で比較してみます。ご覧のとおり、小学校の段階から、全国より下関市の方が不登校の割合が多いことがわかります。中学校でも、その特徴は変わりません。

次に、不登校への対応について、ご説明します。下関市教育支援教室「かんせい」で生活している児童生徒の様子です。教育支援教室「かんせい」は、関西小学校内にあり、教室で個別学習をしたり、体育館などでふれあい活動をしたりしています。教育支援教室「かんせい」では、集団生活への適応、情緒の安定、学力の補充や教育相談などを行っています。個別学習では学習習慣を身につけ、体験活動ではコミュニケーションのスキルを高めるために、専門指導員が丁寧に個に応じた指導や支援を行っています。

そのような教育支援教室「かんせい」への通級が困難な児童生徒への支援として、まずは、最寄りの公民館などで週1回通級したり、それも難しい場合は、週1回の訪問支援といった、スモールステップで状況に応じて対応したりしています。その次の段階として、フリースクールへ通級したり、教育支援教室の分室や「かんせい」へと好転したりしていく児童生徒もいます。

増え続ける不登校児童生徒への対応として、現状では、「かんせい」に通級している児童生徒も増え続けており、ここ4年間は、受け入れ対応人数を超えています。今、教育支援教室「かんせい」への通級を希望する児童生徒は増えています。この状況に対応するためには、学校での対応として、未然防止や初期対応を行うことで、新規不登校を生み出さない取組を行うと同時に、下関市内の教育支援教室を拡充していく必要があります。

前半の説明は以上です。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございました。今、現状の説明を受けました。やはり数字が増えてきているということと、全国と比較しても下関は割合として多いということ。いろいろなご意見があるのかなと思います。委員の皆さん、これについて何かご意見やご質問はありますでしょうか。

佐々木猛（教育委員）

不登校の問題を抱えている家庭も学校も本当に大変だと思います。私も、昨年、子育て支援冊子の作成に携わりました。その時に、子育てのQ&Aを作成する中で、不登校の子供の保護者から意見をいただくことができました。正直な話、学校や保護者が、どのような形で関わってほしいか、ということで話をさせていただきましたが、不登校の子供を持つ保護者から言われたのが、関わってほしくない、大きなお世話だ、という言い方をされました。そこまでの人間関係ができていないということも一つあると思いますが、子供のことで保護者が手いっぱいになってしまっているように感じました。どうしたらよいか分かっていない状況で、支援員には来ていただいているようですが、もう少し身近にSC（スクールカウンセラー）だとか、SSW（スクールソーシャルワーカー）だとかがいる環境を作っていくことが必要なのかなと思いました。

例えば、学校で保護者が何らかの活動をするとき、PTA活動とかですが、そのときにSCの方やSSWの方に横に居ていただいて、気軽に相談できる関係づくりをして、相談機関の紹介をするなどが必要ではないかと思います。

前田晋太郎（市長）

なるほど。貴重なご意見ありがとうございます。ほかにないですか。はい、吉村委員。

吉村邦彦（教育委員）

不登校に関しては、それぞれの状況・状態が異なっていると思います。不登校の子供と話をしても、数年にわたって学校にあまり行けていなくて、なぜ学校に行けなかったのか分からない、というような子もいました。でも、学校に行こうとしたら、行きたくない気持ちになってしまうようです。保護者の方も、それが当たり前ようになってしまって、学校に行きなさいと言っても無理だからとってしまっているようです。ベストタスクが少ないし、これをやっておけばよいというものもないので、我々を含めた地域と学校、行政が力を合わせて声を掛けていくとか、関わっていくことが大事かなと思います。

今後のことを考えた時に、新型コロナウイルス感染症の問題があって、子供が感染した場合や身内に感染者が出た場合などのいじめや誹謗中傷によって不登校が増えることを危惧しています。だから、学校現場では今のうちに、そういったことがないように子供たちに指導・教育をしていただければと思います。

前田晋太郎（市長）

そうですね。コロナに関するいじめというのは可能性が高いでしょうね。コロナが早く普通の風邪のような受け止め方がされるようになればと思います。

吉村邦彦（教育委員）

いま言われたように、東京の方では毎日200人～300人の感染者が出る中で、意外と職場などでも身近になって、慣れてきているので、あまり周りが特別視することがないようですが、地方ではめったに感染者が出なくて慣れていないので、あそこの誰々が、というような話を聞きます。

前田晋太郎（市長）

でも、下関は一番早く感染者が出て、どうなんでしょうね。まだ、そういったことがあるのでしょうかね。だいぶ落ち着いて、慣れてきたかなというのはあるのですがね。

「かんせい」の存在が、非常にここにきて、ありがたいなと思っていて、3年前に市長になったとき、その前に議員の時にも、実は身近ではあるので訪問したことがあるのですが、やはりあのような施設は必要ですね。利用者数は増えているのでしょうから、ああいった学力保障のセーフティネットは、市内に1か所だけでは利用者にとって不便ですし、「かんせい」だけではなく、もう少しあってもいいのではないかと思っています。決して不登校を助長するものではありませんし、本当に困っている方々に手を差し伸べることが必要かもしれませんね。

吉村邦彦（市長）

学校に行くことに慣れてもらうために必要だと思います。

前田晋太郎（市長）

そうですね。ほかにご意見はありませんか。

藤井悦子（教育委員）

不登校になる原因は様々だと思いますし、団体生活ができないということで社会から取り残されたような感じがするかもしれませんが、私からすると「かんせい」に行った子供たちが自分の個性といいますか、それを先生方が伸ばしてあげるとか、「かんせい」に行ったけど、その子には特別な能力があったとか、団体生活はできなかったけれど、その子の個性を伸ばす教育ができたとか、そういうようなことが将来的にあつたらいいなと思います。いま特にGIGAスクール構想も動き始めていますので、世界のどこからでもつながることができるわけですから、学校に行かなければいけないとか、場所に縛られるのではなくて、自分の行ける場所で、その子の個性を伸ばしていきける教育を行うことが大事だと思っています。ぜひ「かんせい」の取組に力を注いでほしいと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。それでは続いて、「今後の不登校の見込み」や「課題解決に向けて」について、事務局から説明してもらえますか。

川畑誠治（教育指導監、生徒指導推進室長）

では、後半の説明を行います。

増え続ける不登校児童生徒への教育支援教室の充実というところが大きな課題として考えています。今後の不登校児童生徒数は、小学校では、増えていく傾向にあります。これは下関だけではなく全国的に同じ状況です。中学校でも、同じ傾向が見られ、平成24年度から増え続けています。全児童生徒数の推移をみると減り続けており、不登校の児童生徒数は増え続けている状況です。不登校児童生徒や、教育支援教室「かんせい」への通級を希望する児童生徒が増えている課題に対して、学校での対応としては、不登校の未然防止や初期対応を行うことで、新規不登校を生み出さない取組を充実させていく必要があります。と同時に、教育委員会としては、下関市内の教育支援教室を拡充していく必要があると考えております。

以上で、説明を終わります。

前田晋太郎（市長）

仮に施設が必要だとして、どこか増やすとなったときに、エリア的にはどういったところをイメージしているのでしょうか。

川畑誠治（教育指導監、生徒指導推進室長）

下関市の中心市街地に「かんせい」がありますので、エリア的に考えると下関の東部方面に1か所、そうすると菊川・豊田方面からも通いやすいし、東部・木屋川中学校区からの利用もしやすくなります。欲を言えば、もう一つ山陰方面にも同じように広げていくと子供たちにとっては通いやすくなると思います。

前田晋太郎（市長）

子供たちの通学の面で難しいのであれば、駅近くの学校跡地などの空き施設を活用するというのが理想ですね。今の話を聞いて皆さん、どうですか。何かご意見やご質問はありますか。

佐々木猛（教育委員）

施設としては、今お話のあったような形で整備した方がいいと思います。単純な意見というか質問なのですが、全国と下関市が、なぜこんなに差があるのかということの分析というか、1人でも不登校の児童生徒を減らす取組ということも大切ではないかと思っています。先程、藤井委員からもお話がありましたが、この際、施設というところではなく、タブレットによる授業等の実施も検討の一つなのかなと思います。社会生活を学ぶという意味では、オンラインだけでは難しいかもしれませんが、学力ということでは、そこで少しは補えるのかなと思います。

前田晋太郎（市長）

今のご質問にお答えできますか。

川畑誠治（教育指導監、生徒指導推進室長）

分析という観点からのお答えにはならないかもしれませんが、いま下関市で不登校になっている状況を見ていきますと、昨年度から継続して不登校になっている児童生徒と、昨年度は不登校ではなかったけれど今年度になって不登校になったという者、その辺の対応の差異と言いますか、同じように対応していても効果が上がらなかったとすれば、そこを区別して対応を考える。例えば、いま学校に来ることができている児童生徒を何とか不登校にしない対策を学校で行う。一方で、昨年度から不登校で苦しんで困っている児童生徒に対しては、個別支援をより充実させていく、あるいは関係機関と連携して対応していく、というように2種類の対応の仕方を考えてやっていくということで、不登校の未然防止であったり、初期対応であったりを学校と共有しながらやっていくこととしています。

前田晋太郎（市長）

はい、ありがとうございます。ほかにご意見ありますか。小田委員、どうぞ。

小田耕一（教育長職務代理者）

学校や支援教室の担当者、そして教育委員会事務局の努力によって、いまこの数字でとどまっているというように考えていて、大変難しい問題なので、どうしてこんなに増えるのかとか、対応が悪いのかとか、ネガティブに考えると担当者自身の意欲が削がれるのではないかと危惧しています。私も相談機関に勤めたことがあります。なかなかうまくいかないことも多くて、不登校の理由は様々で分かりにくいし、先程の吉村委員の話にもありましたが、本人もなぜ学校に行けないかが分からない状況であって、担当をされる方の努力で現状にとどまっているということ念頭に置きながら、この数字を見ていかなければならないと思っています。

グラフを見ると、平成28年がカギになっているように見受けられます。平成28年を境に急激に増えているように思います。先程の話とは矛盾する様ですが、個別には様々な原因がありますが、全体としては子供たちに何かあったのかなというようなことも考えてみる必要があると思いました。

前田晋太郎（市長）

私も、そこはちょっと気になりました。どうですか。何か見えていることがありますか。

川畑誠治（教育指導監、生徒指導推進室長）

今後の検討課題にさせていただきます。

前田晋太郎（市長）

例えば、中学生の子供がLINEを始めたとか。分かりませんが、何かきっかけになるような社会的な変化があったかもしれないですね。

はい、それではよろしいでしょうか。また、支援施設も含めて教育委員会を中心に検討をしていきたいと思っておりますし、教育委員の皆様にも定例会議等でも引き続き積極的なご意見をいただ

ればと思っております。

【その他】

前田晋太郎（市長）

それでは協議・調整事項は以上としまして、その他、何かございますか。

児玉典彦（教育長）

私の方から総括をさせていただければと思います。現在の学校教育の課題は、3つです。いじめ・不登校・学力格差の縮小、この3つだと思っています。それから社会全体で解決すべき課題は、人口減少への対応、働き方改革の推進、それから経済格差の縮小、こういったものを解決するための力が求められています。そのためには、これからの社会を担う子供たちの学ぶ力の育成がカギになるわけですが、どうやって学ぶ力を身に付けさせるか、どのようにして学びを保証するのか、これが直面している問題です。これさえしておけば、すべてうまくいくというような万能な方策はありませんが、私は自分が学校現場を経験する中で、小中一貫教育を進めることが課題の解決に結びつくというように考えていました。しかも、できれば施設一体型で、あるいは名池小学校と名陵中学校のような施設隣接型で進めるのが効率的であると考えています。私も、現場にいるときに小中一貫教育には一生懸命取り組みました。川中中学校と川中小学校は隣接しているので、やりやすかったのですが、熊野小学校と一緒にすると連携するには距離が支障となって、なかなか難しいと感じました。

こういったときに考えたのが、かつてのマンモス中学校が中学校区の中心に存在しているわけですから、そこに中学校区の小学校を統合することができれば、小中一貫教育が一体型として無駄がなく実践できる、そういうことがベースにあって適正規模・適正配置の計画においても小中一貫校を進めてきました。そういうことで、この適正規模・適正配置の推進が、いじめ・不登校・学力格差の縮小にもつながると考えています。その間のつなぎとして、教育支援施設の充実、あるいはICT教育の推進などの学力保障の取組を進めていくことが大切だと思っています。

本日の総合教育会議は、そういった思いで臨んでいます。市長の考えで、大方が良い方向に動き出しそうな気持ちがあります。どうぞ、これからもよろしく願いいたします。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。現状と危機感と、それに対する解決方法とそれに向けた具体的な方向性がつながりをもってイメージできるようになってきたと思います。これを皆さんとしっかりと共有して進めていければ、人口減少、少子化など大変ではありますが、下関の教育は素晴らしいと言われるところまで持っていけるのではないかと、思います。

吉村邦彦（教育委員）

今回、教育大綱という大きなテーマがありまして、こういった形で市長と直接お話をさせていただくことができました。今後も、こういう時間をどこかで持てるようにしていただきたいと思っています。

それから、先程、市長も言われましたが、経済とか、観光とか、産業とか、非常に大変な課題を抱えておられると思います。だけれども、子供を育てるなら下関だ、と言っただけのようなまちづくりをすれば、空き家があるなら住みたいとなると思います。これは教育というより、空き家対策になるのかもしれませんが、そういった下関にすれば人口は増えますし、子供がたくさんいる街は、活気があって楽しい街になると思いますので、ぜひよろしく願いします。

前田晋太郎（市長）

はい。それでは、今日は皆さん、多岐にわたりまして熱心なご議論をいただきました。非常に大きな案件がたくさんありまして、最後に教育長からも素晴らしい総括をいただきました。教育は、下関の最重要課題ですけれども、それは街全体のエネルギーにも、そして街の未来にもつな

がっている大切な要素でもありますので、引き続き、教育委員の皆様にも温かいご理解をいただきたいと思います。これからもよろしくお願いします。
進行を事務局に戻したいと思います。

【閉会の宣告】

徳王丸俊昭（教育部長）

皆さん、大変お疲れ様でした。それでは以上をもちまして、令和2年度 第2回 下関市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。

(ありがとうございました)